

經濟論叢

第 168 卷 第 4 号

-
- ケインズ経済学とアメリカ……………根 井 雅 弘 1
- 労働所得税による人的資本投資の
リスク・シェアリング効果……………福 井 唯 嗣 22
- 資本家支配の根拠（2）……………坂 本 雅 則 38
- マイクロソフト社の成長と「航空宇宙企業都市」
シアトルの構造変化（1）……………山 縣 宏 之 57
- アメリカ自動車・石油精製企業の
マスクー法への対応……………野 口 義 直 74

学 会 記 事

平成13年10月

京 都 大 学 経 済 学 會

ケインズ経済学とアメリカ

——ロバート・ブライスとローリー・ターシス——

根 井 雅 弘

ケインズ経済学がいかにしてアメリカに波及していったかについては、ガルブレイス（John Kenneth Galbraith）や都留重人の有名な文章があるが¹⁾、この論文では、それらの証言を参照しながらも、いまだ少し理論的な観点からアメリカにおけるケインズ経済学の発展を論じてみたい。ここに登場するのは、いずれもカナダのトロント生まれのエコノミスト、ロバート・ブライス（Robert Bryce）とローリー・ターシス（Lorie Tarshis）の二人である。

I 「伝道師」ロバート・ブライス

ケインズ経済学の「伝道師」としてのブライスの名前は、多くの人々の証言によって、今日ではすっかり有名になってしまったが、彼がトロント大学で最初に学んでいたのは工学であり、経済学ではなかった²⁾。だが、1932年に卒業したとき、カナダやアメリカには、大不況の影響で技術者の仕事がなかったので、別の道を進まざるを得なかったという。

工学を勉強する一方で、ブライスは討論や歴史にも関心をもっていたが、そのうち彼の眼は自然と当時最大の時事問題である大不況に向かうようになり、

1) ジョン・ケネス・ガルブレイス「ケインズ経済学のアメリカへの波及」（ミロ・ケインズ編、佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社、1978年に所収）、都留重人『近代経済学の群像』現代教養文庫、1993年、エピソードを参照。

2) *The Coming of Keynesianism to America: Conversations with the Founders of Keynesian Economics*, edited by David C. Colander and Harry Landreth, Edward Elgar, 1996, p. 40. 以下、ブライスの回想部分については、この本に多くを依存している。

経済学を勉強してみる気になった。そして、友人のターシスに相談すると、いま経済学を学ぶに最上の場所は自分が行こうとしているイギリスのケンブリッジ大学だということで、プライスも彼と一緒に海を渡る決心をしたという。

だが、それまで工学の勉強をしていたプライスには、経済学の素養がなかった。そこで、出発前の3ヶ月を利用して、マーシャル (A. Marshall) の『経済学原理』 (*Principles of Economics*, 1890, 8th ed., 1920) やケインズ (J. M. Keynes) の『貨幣論』 (*A Treatise on Money*, 2 vols., 1930) などを慌てて勉強したらしい。だが、ケインズ以前の正統派経済学に精通していなかったことは、ある意味では幸いでもあった。なぜなら、当時の大部分の学生たちは、長期的な失業はありえないという見解を学部時代に叩き込まれていたわけだが、プライスにはその経験がなかったので、ケインズの後の革命的著作『雇用・利子および貨幣の一般理論』の内容に素直についていくことができたからである³⁾。

ところが、そうはいっても、プライスがケンブリッジに着いた頃のケインズの見解は微妙に揺れ動いており、経済学は工学と違って曖昧な学問だという印象を抱いたようである。このまま経済学を続けるよりは再び科学の世界に戻ろうかと思って両親に相談したが、しかし、とにかく、もう一年頑張って学位をとるようにと言われてしまった。

その後、プライス自身の学業の進展によって、幸運にも、2年目からようやくケインズが考えていることが理解できるようになり、1934年には無事 B. A. (学士号) を取得した。その頃には、プライスの才能は、確実に周囲にも感知されていたに違いない。というのは、彼が、ターシスなどともに、月曜夜に開かれていた「ケインズ・クラブ」(正式には、Political Economy Club) に招待されるという栄誉に浴した一人だったからである。プライスは言う。「ケインズの新しい見解では、産出量とその構成要素の変化こそがまさに本当に重要なものでした。彼は、その頃までには、まだその相互関係を明確に理解してい

3) *The Coming of Keynesianism to America*, *op. cit.*, pp. 40-41.

ませんでした、その方向に向けて進みつつあったのです」⁴⁾と。

ブライスは、3年目もリサーチ・スチューデントとしてケンブリッジに留まり、経済学の勉強を続けたが、たまたまケンブリッジとは肌合いの違う大陸系の経済学が興隆していた LSE (London School of Economics) の学生たち (とくに彼はアバ・ラーナーの名前を挙げている) との付き合いを通じて、自分は「ケインズの思想のための伝道師になろうと決意した」⁵⁾という。そして、「雇用の貨幣的理論序説」⁶⁾と題する一論を執筆し、LSE のハイエク (F. A. Hayek) を中心とする研究会を含むあらゆる機会にそれを披露した。

もちろん、まだケインズの『一般理論』は公にされていなかったのだが、それは、ブライスがケインズの講義や研究会での討論などから自分なりに新理論を吸収し、それをわかりやすい形で提示するために執筆したものである。彼は、1935年7月3日、ケインズに宛てた書簡のなかで次のように述べている。

「論文のコピーを同封いたします。これは、私がロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのハイエク博士のセミナーのために準備したものであり、その会合で4回にわたって論じたものです。そこでの主な異議は、所得と投資の定義、支出性向の概念に関してであり、また、たとえば、貨幣量が増加した後に再び均衡が回復してくる道筋といったことについてでした。しかしながら、全体としてみても、セミナー参加者は私の論文を理解してくれ、また非常に関心をもったように思われました。

この論文には、あなたにとって新しいものはおそらく何一つないでしょう。しかし、あなたのお考えがケンブリッジの研究生によって少しばかり違った様式で、どのようにとりあげられ、また考えられているかを知することは、あなたにとっても興味深いことではないかと思いました。」⁷⁾

4) *Ibid.*, p. 42.

5) *Ibid.*

6) この論文は、いまでは、ドン・パティンキン & J. クラーク・レイス編、保坂直達・菊本義治訳『ケインズ、ケンブリッジおよび「一般理論」』マクローヒル好学社、1979年に収録されている。

7) 同上書、192ページ。

プライスの論文を一読したケインズは、1935年7月10日、さっそく彼に返書をしたためた。「あなたの論文のコピーをお送りくださりありがとう。あの論文はとてもよくできていると思います。非常に短いスペースで、かなり完璧な所説を提供することができていることに、私は驚いています。あなたの議論の聞き手には少しむずかしかったということは不思議ではありません。聞きなれない理論は、簡潔に述べたぐらいでは容易に理解してもらえないものです。それでも、あなたはその論文の中に、私の理論の主要な要素をもり込んでいます」⁸⁾と。

プライスの論文を一読すると、たしかに、彼がケインズの意図を実に的確に理解していたことがわかる。

まず、彼は、ケインズが「非自発的失業」の存在する世界の理論を打ち立てようとしていることを指摘する。「この理論が正統派の均衡理論から乖離している点は次のようである。すなわち、企業家の利己心によって、すべての用途において労働の限界生産力が賃金率（あるいは限界労働費用）に等しくなるといふ本源的な想定はそのままにしておかれるが、他方、この理論は、労働者の行動によって労働の限界非効用が賃金（または限界所得）に等しくなるといふ想定を否定する。というのは、この理論は、失業が存在しているような世界に関心があるからである。ここで、失業とは、われわれの理解では、雇われていないけれども、現行の貨幣賃金で得られる実質財貨、あるいはそれより少ない実質財貨しかもたらさないような貨幣賃金でも喜んで働こうとする労働者が存在していることを意味するのである。そのような失業が存在しているときには、すべての用途において、労働の限界非効用が賃金に等しくなることはありえない」⁹⁾と。また、この論文では、ある段階まで、「貨幣賃金の一般水準は不変にとどまり、その賃金での労働供給は完全雇用の点に至るまでは弾力的であ

8) 同上書、193ページ。

9) 同上書、195ページ。「一般理論」の言葉でいうと、第一公準の肯定と第二公準の否定ということである。

る」¹⁰⁾こと、および「説明を簡略化するために封鎖体系が想定」¹¹⁾されている。

次に、多くの誤解を招いた定義の問題に関しては、「投資も貯蓄とともに所得と支出との差として定義される」¹²⁾こと、そして「投資と投資の均等は、いわば所得の定義によって『保障されている』のであり、所得の変化によってもたらされる」¹³⁾ことが簡潔明瞭に説明されている。この関連では、所得からの「支出性向」(『一般理論』の用語では、「消費性向」)が明確に定義されていることが注目される。すなわち、「もし Y を所得、 C を支出とすれば、 $C=F(Y)$ であって、 F が支出性向である。貯蓄性向は支出性向から導かれる。貯蓄は、必ず、所得から支出を引いたものに等しいからである」¹⁴⁾と。

ところで、いま、投資量、消費財と投資財の供給関数、支出性向が所与であると想定されるならば、所得・支出・雇用は、それらの与件によって決定されることが示される。というのは、とブライスは言う。「投資量が与えられているのであるから、所与の貯蓄性向と支出性向の下では、所得は投資と同じだけの貯蓄を生み出すようなものでなければならないからである。それ以外の所得は、二つの条件のいずれかと矛盾することになるであろう。そして、すぐに示されるように、この所得を変えようとするどのような試み——企業の側の過ちによる場合と同様に——も、この均衡値へ戻そうとする力を生み出すであろう。したがって、所得が決まり、支出性向が所与なのであるから、支出も決まるに違いない。支出が決まり、消費財の供給関数が与えられているのであるから、消費財を生産するための雇用量が決められる。投資と投資財の供給関数が知られているため、投資財のための雇用量も容易に決定される。したがって、総雇用量も決定される」¹⁵⁾と。ケインズの乗数理論を的確に理解していることがわかる。

10) 同上書、195ページ。

11) 同上書、196ページ。

12) 同上書、197ページ。

13) 同上書。

14) 同上書、198ページ。

15) 同上書、200ページ。

支出性向の増大は、支出・所得・消費財部門の雇用を増やすが、プライスは、その変化が現実社会において支出よりも重要なのは投資であるという。そして、「投資財需要は、二つの事柄すなわち予想将来収益ないしはケインズ氏が呼んでいるように準地代についての予想、および利子率に依存」¹⁶⁾し、「準地代の供給関数を所与とすれば、利子率に依存する」¹⁷⁾と。ここで、プライスは、ケインズの「資本の限界効率」を正確に定義している。すなわち、「ケインズは、ある一定量の投資の期待された準地代の現在価値をその生産費に等しくさせる利子率のことを、その用途における資本の効率と定義して、この点を要約している。そして、資本の限界効率が利子率に等しくなる点まで投資が行われると述べている」¹⁸⁾と。また、投資決定をめぐる「不確実性」の世界に言及することも忘れていない。

「遠い将来の収益予想——それについてのわれわれの知識は非常にわずかである——に基づいて投資がなされるという事実は、投資量が一般的な経済の見通しについての不確実性と『企業の確信』の変化に非常に感応的であるということの意味している。それゆえ、また雇用と所得の決定に際しての投資の重要性のゆえに、すべての雇用状態は、『市場心理』という気まぐれと、それに影響を及ぼす政治的な要因や、その他の要因に非常に敏感である。』¹⁹⁾

最後に残ったのは利子率の説明だが、ここでも、プライスは、正統派の貸付資金説（投資と貯蓄による利子率決定理論）とは明確に異なったケインズの流動性選好説の本質を見事につかんでいる。「利子は貯蓄に対するあるいは『支出しないこと』に対する報酬ではないのであって、むしろいっそう直接的に重要なことは、利子率は『投資すること』ないしは貯蓄を保蔵しないことに対する報酬なのである。したがって、利子は所得を生み出す資産としてよりもむしろ貨幣の形態で富を保有することに対して、個人（または企業）が支払う価格

16) 同上書、202ページ。

17) 同上書、203ページ。

18) 同上書。

19) 同上書、203-204ページ。

なのである。……ある個人が均衡状態にあるためには、貨幣保有の限界効用が貨幣を投資することによって得られる限界収益つまり市場利子率に等しくなければならない。それゆえ、所与の条件——もちろん、この中には現在価格と将来の予想価格といった複雑なものがすべて含まれている——の下で、任意の個人あるいは市場が、様々な利子率の下で保有しようとする貨幣量を示す表ないしは需要曲線を描くことができる。貨幣供給あるいは利子率で表示された貨幣供給曲線が与えられているならば、均衡利子率は貨幣の需給曲線の交点で決められる²⁰⁾と。

ブライスの論文のなかには、他にも興味深い論点が含まれているが、スペースの関係で、これ以上の追求は差し控える。ここで重要なのは、彼がケインズの新理論をいち早く吸収し、それを外部の人々にもわかりやすい形で「伝導」するだけの十分な才能をもっていたことを再確認することである。

さて、「雇用の貨幣的理論序説」を書き上げたあと、ブライスは、イギリス連邦基金財団の研究奨励金に応募し、幸運にも、アメリカ合衆国で勉強を続けるチャンスをつかんだ。彼が選んだ大学はハーヴァードで、そこに彼は2年間(1935-1936) 滞在することになるのだが、「雇用の貨幣的理論序説」を持参してきた彼が、あらゆる機会に、ケインズの新理論の「伝導」に努めたことは、ガルブレイスや都留重人などの回想にある通りである。ここでは、都留重人の回想を引用しておこう。

「ブライスは1935年の秋、イギリスのケンブリッジ大学からハーヴァードにきた。そのとき、『一般理論』はまだ公にされていなかったが、かれはケインズのもとで、新しい理論の内容を親しく教えこまれていたにちがいない。『エコノミックス51』と呼ばれたシュンペーターの景気循環論セミナーに席をおいて、ことごとくにシュンペーター説とぶつかり、同席の私たちも、ケインズ有効需要論の片鱗を、ブライスの口を通じて、うかがい知ることになった。シュンペーターが手こずるほどの頑固さで、ブライスはすきのない応答を続けたか

20) 同上書、205ページ。

ら、まだ目には触れていないケインズの新説の体系性を、私たちはじゅうぶんに想像することができたし、いやがうえに新著に対する食欲をそそられた。

だから、いよいよ『一般理論』のイギリスにおける公刊日程が確定したときには、私たち一同は、アメリカ版のできあがるのを待ちきれず、プライスを通じて、ケンブリッジのヘッファー書店から、いっせいにイギリス版をとりよせてもらった。30冊ほどにもなったであろうか、荷物がとどいたのは1936年3月7日のことで、おそらくアメリカ中の大学で、『一般理論』を最初に手にしたのはハーヴァード大学院学生たちであったにちがいない。²¹⁾

すなわち、私たちは、『一般理論』が公刊される以前は、プライスこそがハーヴァードにおける唯一の「ケインジアン」であった事実を心に留めておかなければならない。

II ローリー・ターシスの登場

トロント時代からプライスの友人だったターシスは、最初からの経済学専攻者である（もっとも、彼は、16歳頃までは医者になりたかったとっているが²²⁾）。ところが、トロント大学で1年目に学んだ経済地理学、経済地質学その他の科目にはさしたる関心を覚えず、一体、経済学は何なのかについて、よく理解できなかったという。しかし、2年目にテキストに指定されたマーシャルの『経済学原理』からは多くを学び、経済学が面白い学問だと思えるようになってきた。

だが、ターシスを真に開眼させたのは、3年目にプランプトリー (A. F. W. Plumptre) というケンブリッジ大学に留学経験のある若い教師との出会いであった。彼が担当したのは、貨幣・銀行論の講義だが、ターシスはテキストに指定されたケインズの『貨幣論』を丹念に読み、それに魅了された。プランプ

21) 都留、前掲書、230ページ。

22) *The Coming of Keynesianism to America, op. cit.*, pp. 50-51. 以下、ターシスの回想部分については、この本に多くを依存している。

トリーは、また、ターシスをケンブリッジに留学させるための奨学金の世話までしてくれた。

1932年10月10日、憧れのケインズの講義に出席したターシスは、あの世界的な有名人の口から次のような言葉が発せられるのを耳にした。「諸君、この講義のタイトルを『貨幣の純粹理論』から『生産の貨幣的理論』へと変化させたことは重要な意味をもっています」²³⁾と。

だが、『貨幣論』の思考法に馴染んでいたターシスには、1年目のケインズの講義は、定義をめぐる混乱などあって、あまりわかりやすいとは言えなかった。後年、ターシスは、こんなことを言っている。「私は、ケインズがなしつつあったことが何であるがようやくわかり始めるまで、反抗を続けた。私にはそれほど速くそのことがはっきりわかったわけではないが、ケインズはその一連の講義の初めの方で、それが次のようなものであることをはっきりさせていた。すなわち、彼は、マーシャルに示されている価値論と、『貨幣論』の貨幣の理論という二つの隔離された要素を一つにしようとしていたのである、と。私が前もって、何らかの固有の矛盾にわずらわされていたというわけではない。ケインズは、『貨幣論』において、貨幣の理論にたずさわっていた。マーシャルは、『原理』において、価値論にかかわっていた。そして私は、『二つは絶対に合することはない』というふうののん気であった」²⁴⁾と。

迷ったターシスは、またプライスを誘ってバリで人類学でもやろうかと考えたこともあったようだが、幸運にも、努力の甲斐あって、プライス同様やはり2年目からケインズの言うことが次第に理解できるようになってきた。ターシスは言う。

23) L. Tarshis, "Keynesian Revolution" in *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, edited by John Eatwell, Murray Milgate, and Peter Newman, Vol. 3, Macmillan Reference Limited, 1998, p. 47.

24) バティンキン&レイス編、前掲書、75ページ。プライスやターシス、そしてその他の者が、ケインズの講義をどのように理解したかについては、彼らのノートを基に編集された講義録（トーマス・K・ライムズ、平井俊顕訳『ケインズの講義1932-35年』東洋経済新報社、1993年）を読むと、ある程度伺い知ることができる。

「私はまたケインズがあまりにも低い産出量の水準を心配していることに少しばかり驚いたものだった。私は、自分が読んできたすべてのものから、経済は、水の下に押さえつけられたコルクのように、すぐ表面に浮き上がり、そして産出量はひとりでに受容可能な水準にまで上昇するものだということを確信させられてきた。(私は、ケインズの『貨幣論』を苦心して読んでいたので、その点に関しては、若干の疑問を抱いていた。)しかし、ケインズは、さらにもっとショッキングなことを提出した。すなわち、経済は完全能力よりもはるかに下の産出量を伴って均衡位置に到達しようというのだ。それは刺激的な挑戦であり、ケンブリッジその他の『古典』(正統)学派」を代表するピグーやマーシャルの見解と鋭く対立していた。」²⁵⁾

ターシスは、ブライスとともに、ケインズの「経済学クラブ」にも出席したが、その会がどのように行われたかを語った彼の回想部分は引用に値する。

「集会を開くためにわれわれがケインズの部屋へ入っていったとき、戸口のところで、拳から細長い紙片をはみ出してもったりチャード・カーンによく出くわした。部屋に入る際に、われわれの中の学部学生はそれぞれ一枚ずつその紙片をとらなければならなかった。もし自分のとった紙片に1番と記されていれば、その人の驚鳥が生贄に供される番になる。というのは、その人が1番に呼ばれて、おそらくその人が何もわかっていない論題についてのその直前に報告された論文について論じなければならなかったからである。もし受けとった紙片が白紙であれば、まったくの幸運であって、その人はただ席に座り、何かを述べるために呼ばれることもなくその晩を楽しむことができた。しかし、もし受けとった番号が4か5か6か7であれば、その人の驚鳥は生贄に供されるばかりでなく、羽毛まで引き抜かれることになる。というのも、1や2や3

25) Tarshis, *op. cit.*, p. 48. ターシスは、『一般理論』第三草稿(1933年)に出てくる「協同体経済」(co-operative economy)と「企業家経済」(entrepreneur economy)の区別がいつの間にか消えてしまったことを残念がっているが、それもケインズの新理論を貨幣的経済理論として捉えたいがゆえだろう。両者の区別については、浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』日本評論社、1987年、132-134ページに簡単な解説がある。

という番号を割り当てられたすばらしい若者たちが、4番以下の番号を引き当てた人たちがいおうとしていた偉大な考えをも含めて全部のことをさきにいつてしまっているからである。』²⁶⁾

もっとも、ケインズ自身は若者たちにはつねに寛大であったが、会にはカーンの他に、ピエロ・スラッファ、コーリン・クラーク、オースティン&ジョーン・ロビンソンなど、錚々たるメンバーが顔を出しており、ブライスやターシスのような学部学生たちは相当な緊張を強いられただろう。だが、そのような雰囲気の中にいたことが、彼らの頭脳に磨きをかけたことも間違いない。それにもまして、彼らにとって、ケインズはまさに崇拜の対象となったのである。ターシスは言う。

「学生たちに対するケインズの影響は、驚くほどであった。われわれの多くは狂信者になっていた。おそらく、われわれのうちの何人かは、今日に至るもなお、あまりにずっと、彼を狂信しすぎていると思われているであろう。いずれにせよ、われわれは皆、伝統的な熱意に満たされていた。部分的には、これは、ついに一人の経済学者が、過去数世紀における最も惨憺たる経済上の災害の制御にとりかかりつつあると感じられたためであった。さらに、ひとたび何が生じつつあるかを理解すると、経済学が一つのまとまりのある学問でありうるということがわかって、興奮した。……しかし、さらに加えて、またいっそう重要なことに、いまや、経済学者が、繁栄の回復をもたらす失業を解決するという願ってもない線に沿って、政策を導くことができるのであるという自覚があった。わけても、ほとんどすべての人々が繁栄の回復によって利益を受けるのであるから、破産を専門とする法律家を別にすれば、そのような政策に対して反対を唱えるのがもっともであると思われるものは何もなかった。それは陶酔をもたらしたのであって、しかもわれわれは自分たちがその革命の一部をなしていると感じたために、二重にそうであった。』²⁷⁾

26) バティンキン&レイス、前掲書、73-74ページ。

27) 同上書、77-78ページ。

ケインズ経済学に傾斜する一方で、ターシスはマルクス (K. Marx) にも関心をもっていたが、「この問題についての私自身の態度には、相反する感情があった」²⁸⁾という。「私は、ケインズの中に、彼がマルクスの資本主義経済の崩壊説の本質を有効にさせるものを見、マルクスに、ケインズの分析をいっそう豊かにさせるものを見ていた。同時に、私には、ケインズが資本主義経済を危機に至らさないように運営する仕方を教えている、と感じられた」²⁹⁾と。

この関連で、ターシスは、当時マルクス主義者として知られていたジョン・ストレイチイがマーシャル・ソサイエティでの講演に招待されたときの出来事を回想している。「ジョン・ストレイチイは、その数年前に、非常な影響を及ぼした著書『来るべき権力への闘争』(The Coming Struggle for Power, 1932)を出版していたが、そこでは、当時の学生が関心をもっていたあらゆる問題に対して、マルクスの考え方を適用していた。それは、おそらく、英語で書かれたマルクス啓蒙書として、最も成功したものであったろう。その講演に際して——彼がそこに来ていたのはちょうど『一般理論』が現れる2〜3週間か2〜3か月前であった——、彼は説得的に繰り返して、なぜ資本主義は運命づけられているのか、あるいは著述家や芸術家の役割、社会等々といった問題に対して、われわれがその解答をマルクスの中に見出せるであろう、と論じた。討論がすんでから、私は彼に謝辞を述べるように乞われ、当然その役目を果たした。しかし私は、謝辞を述べる中で、好況や不況および資本主義の危機について、マルクスがなしたよりも遙かに多くの光を投じるであろう書物が間もなく現れるであろうと彼に告げた。もちろん、『一般理論』のことをいったのである。

『一般理論』とそれを彼に売り込もうとする私の試みとのとり合わせが、『過剰制動』の状態をつくり出したのであると思う。それから数年たって——確か1937年と1938年であると思う——、ストレイチイは2冊の本を出版したが、そこではケインズの主張を完全に受け容れ、マルクスの本質的な部分を放棄して

28) 同上書、78ページ。

29) 同上書。

いた」³⁰⁾と。

それゆえ、ターシスは、「そのような歴史を考えると、のちにアメリカのケインジアンたちを共産主義者であると告発するような攻撃は、私には全く理解できなかった」³¹⁾と述べている。これは、後年のターシスの経歴にも関連してくることなので、記憶に留めておきたい。

ところで、ターシスは、1936年、アメリカのタフツ大学に職を得て、イギリスのケンブリッジを離れていったが（しかし、アメリカに移ってから、コーリン・クラークの指導の下で書き進めていた博士論文「労働所得の決定因」の仕事を続け、1939年には、無事ケンブリッジ大学から博士号を取得した）、タフツ大学はハーヴァード大学から歩いて30分ほどの距離にあり、自然と当時ハーヴァードに在籍または滞在していたエコノミストたちとの付き合いが始まることになるのである。

III 忘れられたターシスの名著

ブライスがハーヴァードでケインズ経済学の「伝道師」の役割を演じていたことはすでに触れたが、彼はのちにハーヴァードにおけるケインズ学派の「総帥」のような存在となるハンセン（Alvin H. Hansen）の赴任（1937年）以前にハーヴァードを離れているので、有名な「フィスカル・ポリシー・ゼミナール」で活躍することはなかった。あるいは、それ以前に、ケインズ経済学の「伝道師」としての役割は終わっていたというべきかもしれない。

だが、ターシスの場合は違っていた。彼は、「フィスカル・ポリシー・ゼミナール」に熱心に参加し、ハリス（Seymour E. Harris）、ハーバラー（Gottfried Haberler）、メイソン（E. Mason）、レオンチェフ（Wassily W. Leontief）、ガルブレイス（J. K. Galbraith）、スウィージー（Paul M. Sweezy）、サムエルソン（Paul A. Samuelson）など、ハーヴァードの経済学部スタッ

30) 同上書、78-79ページ。

31) *The Coming of Keynesianism to America, op. cit.*, p. 62.

フや若い研究者たちの知遇を得た。ターシスが、ほとんどケインズ経済学研究会の場となっていた「フィスカル・ポリシー・ゼミナール」から少なからぬものを吸収したことは間違いないだろう。

しかし、ケインズ経済学の「伝導」の使命に燃えたターシスの活動は、そこに留まらず、同志とともに「ニューディール左派」の政策提言というべき『アメリカの民主主義のための経済綱領』(*An Economic Program for American Democracy*, 1938)の公刊にまで突き進んだ。この本は、ハーヴァードとタフツの7名のエコノミスト(Richard V. Gilbert, George H. Hildebrand, Jr., Arthur W. Stuart, Maxine Yapple Sweezy, Paul M. Sweezy, Lorie Tarshis, John D. Wilson)の共作の形をとっているが、しかし、実際は、当時ルーズヴェルト政権の政府機関で働いていたために名前を出せなかったエコノミストたち(Emile Despres, Walter S. Salant)も執筆に参加していた。むしろ、ターシスによれば³²⁾、エミール・デブレこそが推進力であったという。

同書は、その結論部分において、次のように説いている。「ここアメリカでは、私たちは、私たちの自由で民主的な機関を、私たちの国民所得を拡大するために使うことによってのみ、それを救うことができる。なぜなら、民間企業は、自由放任に任せる限り、もはや私たちの人的および物的資源の完全雇用に近づくことを達成できないからである。これは、過去十年間の経験が私たちに教えたことである。何人もこのような事態に責任があるわけではない。というのは、その説明は、私たちがすでに分析した資本主義世界の経済における構造的変化に存するからである。……そして、いまや明瞭となったのは、国民所得をもっともっと高い水準に引き上げるのに十分な投資と消費への支出は、意識的な社会的努力によってのみもたらされるということである」³³⁾と。

だが、自由放任哲学がいまだに強くビジネスの世界に浸透していた当時のア

32) *Ibid.*, p. 64.

33) Seven Harvard and Tufts Economists, *An Economic Program for American Democracy*, The Vanguard Press, 1938, pp. 88-90.

アメリカで、このような宣言をすることは、保守的な勢力から「危険思想」の持ち主との烙印を押されるのに十分でもあった。実際、その本の執筆に参加したターシスも、自分が「赤」と見なされたことを憤慨しながら回想している（自分たちはまさに資本主義を救おうとしているのに！）³⁴⁾。

ターシスは、1946年からスタンフォード大学に移るが、その頃から、ケインズ経済学のエッセンスを世界に紹介するような教科書を書きたいという欲求に突き動かされるようになった。そして、書き下ろされたのが、今日では忘れられた名著『経済学要論——価格・雇用理論入門』（*The Elements of Economics: An Introduction to the Theory of Price and Employment*, 1947）である。この本の内容は、次の通りである。

イントロダクション

第1部 経済の構造

- 1 経済の総合的展望
- 2 変化しつつある経済
- 3 企業
- 4 政府と経済

第2部 企業の活動：価格と産出量

- 5 企業の研究：イントロダクション
- 6 企業の費用
- 7 費用と産出量
- 8 平均費用・限界費用・総費用のあいだの若干の関係
- 9 費用決定因の変化
- 10 企業の生産物に対する需要：イントロダクション
- 11 需要の弾力性と限界収入

34) *The Coming of Keynesianism to America, op. cit.*, p. 64.

- 12 需要の弾力性を決定する要因
- 13 合衆国における競争と独占
- 14 価格と産出量の決定
- 15 需要の変化とその産出量に対する影響
- 16 費用と産出量の変化
- 17 理論と実践
- 18 価格と産出量：産業
- 19 価格と産出量における長期的調整
- 20 独占，競争，および欲求の満足
- 21 産出量の価値と国民所得
- 22 企業の経済学：要約

第3部 貨幣と利子率

- 23 貨幣と商業銀行
- 24 連邦準備制度
- 25 貨幣の供給，利子率，および金

第4部 国民所得と雇用

- 26 雇用の理論：イントロダクション
- 27 所得の決定因
- 28 投資の決定因
- 29 国民所得と投資の変化
- 30 消費性向の決定因
- 31 消費性向の変化
- 32 好況と不況
- 33 完全雇用とそれを超えて
- 34 失業救済策：一般的考察
- 35 失業救済策：詳細

- 36 国債：余談
- 37 発明と雇用
- 38 貨幣賃金，実質賃金，および雇用
- 39 雇用の理論：要約

第5部 国際貿易，産出量，および所得

- 40 国際貿易の基礎
- 41 国際収支と為替相場
- 42 国際貿易と国民所得

第6部 経済における利益集団

- 43 労働
- 44 農業
- 45 独占
- 46 経済の再展望

索引

以上を見てもわかるように、この教科書は、第2部と第4部（企業の理論とケインズ経済学を取り扱った部分）が大部分を占めており、今日の教科書と比較すると、あまりバランスのとれた体裁ではない（例えば、消費者選択の理論や一般均衡理論の欠如）。それでも、経済の現実の直視という観点から、完全競争ばかりでなく、不完全競争・独占・寡占などにも相当のページ数を割いているのが一番の強みである（例えば、企業にとっての限界費用曲線や経済全体にとっての総供給曲線が完全能力に到達するまで水平になる図が随所に出てくるが、これは完全競争の世界ではあり得ないことである）。また、当初の執筆の動機にあったように、ケインズ経済学の考え方がよく理解できるように、消費性向・資本の限界効率・乗数理論などを懇切丁寧に解説しているのも特徴の

一つである。

ターシスは、本書の序文のなかで、「すべての経済学者は、経済学が現実には貴重な社会的役割をもっていることに同意するだろう。私たちが経済的苦痛を取り除く方法を学ぶことができるという希望こそが、経済研究に携わる最も重要な理由である」³⁵⁾と述べているが、本書は、そのようなターシスの信念を、教科書という制約はありながらも最大限に実現しようとした意欲作と言ってよいだろう。

ターシスの教科書は、当初は売れ行き好調であった。とくに、第4部を読んで、初めてケインズ経済学がよくわかったという人たちが多かったという。だが、ある段階から、出版元ホートン・ミフリン社に対して、あの教科書は「赤」の本だという抗議や中傷が次々と寄せられるようになった。あの「危険思想」を説いたケインズに寄りかかり過ぎているというのが主な理由である。当時のホートン・ミフリン社は、保守的な出版社として知られていたが、ターシスの教科書に対する数々の抗議や中傷に接して、全く当惑してしまった。それに比例して、教科書採用のキャンセルが相次ぎ、売り上げも激減していった(結局、売れたのは1万部ほどだったという)。そして、1948年以降は、ほとんど全く売れなくなった。なぜか。それは、ハーヴァード時代から若き天才として知られていたサムエルソンによる、もっとバランスのとれた教科書『経済学——入門的分析』(*Economics—An Introductory Analysis*, 1948)が現われたからである。ターシスの教科書と比較・対照するために、以下、サムエルソンの教科書の内容を見てみよう³⁶⁾。

35) Lorie Tarshis, *The Elements of Economics: An Introduction to the Theory of Price and Employment*, Houghton Mifflin Company, 1947, Preface. ハーコートは、この本を、"the first explicitly Keynesian textbook in the USA" として言及している。G. C. Harcourt, *Post-Keynesian Essays in Biography: Portraits of Twentieth-Century Political Economists*, Macmillan, 1993, p. 69.

36) ここでは、半世紀後に出版された第1版の復刻版を用いる。Paul A. Samuelson, *Economics—An Introductory Analysis*, 1948, McGraw-Hill Book Company, reprinted in 1998.

序文

第1部：基礎的経済概念と国民所得

- 第1章 イントロダクション
- 第2章 すべての経済社会の中心的諸問題
- 第3章 「混合」資本主義企業体制の機能
- 第4章 個人と家族の所得
- 第5章 個人と家計の所得：異なった職業における所得
- 第6章 企業組織と所得
- 第7章 政府の経済的役割：支出、規制、および財政
- 第8章 政府の経済的役割：連邦租税と地方財政
- 第9章 労働組織と諸問題
- 第10章 個人的金融と社会保障
- 第11章 国民所得

第2部：国民所得の決定とその変動

- 第12章 貯蓄と投資
- 第13章 物価、貨幣、および利子率
- 第14章 銀行制度と預金創造の基礎
- 第15章 連邦準備および中央銀行の金融政策
- 第16章 国際金融と国内雇用
- 第17章 景気循環
- 第18章 財政政策とインフレーションを伴わぬ完全雇用

第3部 国民生産物の構成と価格形成

- 第19章 需要と供給による価格の決定
- 第20章 消費と需要の理論
- 第21章 完全競争および不完全競争の下での企業の費用と均衡

- 第22章 企業の生産均衡と分配の問題
- 第23章 国際貿易と比較優位の理論
- 第24章 保護関税と自由貿易の経済学
- 第25章 投機とリスクのダイナミックス
- 第26章 社会的進展と経済的厚生
- 第27章 エピローグ

索引

以上を見てもわかるように、サムエルソンの教科書も、第1版に関する限り、明らかにミクロ経済学よりはマクロ経済学に重点を置いていることは間違いない（ただし、のちの版では、ミクロ経済学の分量が次第に増えていく）。実際、サムエルソン自身も、序文のなかで、「本書は、20世紀中葉におけるアメリカ文明の経済諸制度と諸問題の理解を狙いとしている。国民所得こそが本書の中心となる統一テーマを提供している」³⁷⁾と述べている。

ケインズ経済学のエッセンスは、有名な45度線モデルや投資・貯蓄表を用いてわかりやすく説明されているが、ターシスの解説とどちらをとるかは好みの問題に過ぎないと思う。しかし、「教科書」としては、パート間のバランスを注意深く保っているサムエルソンに軍配が上がるのではないだろうか。それに、新古典派経済学の基礎を数学的方法によって厳密に論証した名著『経済分析の基礎』(*Foundations of Economic Analysis*, 1947)によって獲得したサムエルソンの学界での名声が、ターシスの教科書を駆逐するのに「威力」を発揮したことも否定できないだろう。こうして、ターシスの教科書は、闇に葬られていったのである。

だが、ターシスを単に教科書ライターとして評価するのは酷に過ぎるだろう。前に触れたように、彼は、完全能力の水準まで企業の限界費用曲線（そして、

37) *Ibid.*, Preface, p. v.

そこから導かれた総供給曲線)が水平であるような不完全競争の状況に関心をもっていたが、それは、今日の言葉では、「マクロ経済学のミクロ的基礎」に対する関心と言い換えてもよい。しかも、このような関心は、初期から晩年に至るまで一貫しているのである³⁸⁾。その意味では、彼の教科書は、初学者には高級に過ぎたと言えるのかもしれない。

38) L. Tarshis, "Aggregate Supply Function in Keynes' General Theory" in *Economics and Human Welfare: Essays in Honour of Tibor Scitovsky*, edited by M. Boskin, Academic Press, 1979.